情報通信審議会 情報通信技術分科会 技術戦略委員会 革新的情報通信技術プロジェクト事業面評価等ワーキンググループ (第6回)議事要旨

- 1 日時 令和6年3月4日(月) ~ 令和6年3月6日(水)
- 2 場所 メール開催
- 3 出席者
 - ①構成員

森川 博之(主任)、長内 厚(主任代理)、 木村 亮示、杉浦 孝明、立本 博文、平田 貞代

②オブザーバー 国立研究開発法人情報通信研究機構オープンイノベーション推進本部

4 配付資料

資料6-1 革新的情報通信技術 (Beyond 5G(6G)) 基金事業による国際標準化活動に対する 支援の在り方について (案)

参考資料6-1 革新的情報通信技術プロジェクト事業面評価等ワーキンググループの運営 について

5. 議事

(1) 革新的情報通信技術(Beyond 5G(6G))基金事業による国際標準化活動に対する支援の 在り方について(WGとりまとめ案)

資料6-1に基づき検討を行い、各構成員から以下のとおり意見があり、WGとりまとめが案のとおり了承された。

〇森川主任:

事務局案に賛同する。

WGでの意見や議論が的確にまとめられている。

〇長内主任代理:

事務局案に賛同する。

〇木村構成員:

事務局案に賛同する。

本とりまとめ案は、今回の議論内容を丁寧にまとめた内容となっている。

特筆すべきは、「2 (3)国際標準活動支援の対象決定後のモニタリング等にあたって留意すべき事項について」で事業経営のリアリティに極力寄り添った形での運用を志向することを明言していること、「3. その他、国際標準化活動の推進に当たっての視点」において、直接

の支援対象の議論を超えた問題提起を行っていることにある。これらの点を取りまとめの中で明示することで、本基金の目指すところがより明確に関係者に共有され、それが大きな成果につながる一歩となると確信している。

○杉浦構成員:

事務局案に賛同する。

自身を含め構成員からの意見を的確にくみ取り、ストーリーとして大変よくまとめられている。従来、標準化活動というと、ITUなどの活動の中での戦略を議論することが多かったが、今回の検討では、各企業の事業戦略の中でどのように標準化活動を有効活用していくか、また、その仕組みを企業がどう整えていくかという根本に立ち戻った方針を示しており、大変画期的。新しい切り口でまとめられている。

○平田構成員:

事務局案に賛同する。

これまでの検討内容が適切に整理されており、議論が丁寧に反映されている。基金事業の評価を技術的成果から社会・海外での市場や価値の獲得の可能性へ引き上げるために国際標準化活動に着目し、その公的支援に注力するという意思決定、および、その実行のための具体的な方針が明示されている。

国際標準化活動支援の審査要件として、事業戦略に基づいたトップマネジメントによる戦略的な活動体制、事業戦略上の国際標準化の位置付け、国際標準化活動の具体性の3点、および、それぞれの具体的な記載項目が示されたことは、基金事業の対象か否かに関わらず、企業が自社の技術経営力を高めるガイドラインとしても大変有効であると考えられる。

また、前述の審査要件を満たし支援が決定したとしても、常に変化する国際市場や技術の動向により、企業による国際標準化活動の継続は大変難しいことが予測されるなか、モニタリングを通じて失敗も含めチャレンジや経験による成長を助けることは、基金事業の枠を超えて企業のグローバル競争力を伸ばすことにもつながると期待している。

さらに、国際標準化を牽引する人材像として、技術だけでなく知識や経験のダイバーシティや交渉・調整力等についても深く議論したことは、人材育成の目標の明確化に役立ったと言える。支援の方針としてだけでなく、企業がグローバル競争力を高めるための自社の人材育成目標として先行して取り組むきっかけとなれば望ましい。

この国際標準化活動支援を受けた企業が、他の企業や人材育成のモデルとなり、世界における日本のプレゼンス向上、グローバル競争力の底上げに寄与して頂けることを期待している。

〇立本構成員:

事務局案に賛同する。

自身及び他の構成員の意見や説明と整合的である。各項目ごとの意見は以下のとおり。

2. 革新的情報通信技術(Beyond 5G(6G))基金事業による国際標準化活動に対する支援の在り方

(1)国際標準化活動支援の対象決定等に係るプロセスについて

「今年度はすでに採択されたものを対象にする」、「来年度以降は新たに提案されたものを対象にする」ことは、本支援の遂行にあたり、審査の効率化だけでなく、事業者側の適切な行動を引き出すための、適切なプロセスである。

「今年度はすでに申請されたものを対象にする」に関しては、「標準化戦略の観点も含む 事業面評価を受けた点」を担保することによって、標準化活動を支援するための適切な評 価プロセスになっている。

(2)国際標準化活動支援の対象決定のための審査の要件(「国際標準化活動支援要件」)について

申請内容が満たすべき条件として(i)(ii)(ii)が示されているが、木村委員、杉浦委員とともに、私も、その重要性を指摘してきた。

- (i)に関しては、WGで特に「不確実性がある」「状況に応じて臨機応変に対応する必要がある」「司令塔機能が必要である」という意見が出されており、そのようなものに対応するためには、トップマネジメントが対応せねば、できないだろう、ということと考えており、(i)が含まれたことは、大変重要である。
- (ii)に関しても、WGで全ての構成員が、「標準化のための標準化活動」「標準化活動が目的化すること」ではなく、事業戦略に位置づけた標準化活動が競争力強化のためには必須であると指摘しており、大変重要な点。
- (iii) については、支援するためには、このように具体的な活動が記載されていることが必要である。

(3)国際標準化活動支援の対象決定後のモニタリング等に当たって留意すべき事項について

WGでの意見が丁寧に反映されている。特に、

- ・市場環境・顧客ニーズは常に変化するものであること、エコシステムそのものが変化 するものであることを前提とすること
- ・軌道修正を認めること
- ・仲間作りであるので、成果がすぐに出るとは限らないこと
- ・計画通りすすむことよりも、(軌道修正があることを前提に) 「司令塔機能」が構築 されることのほうが重要

という点が、重要と考える。

3. その他、国際標準化活動の推進に当たっての視点

(1)日本が目指す標準化の方向性等について

WGでの意見が十分反映されている。

標準化活動では、ITUなどのデジュールだけでなく、フォーラムでの活動に重心が移ってきている。また、フォーラムでの活動は、OSS(オープンソースソフトウェア)を事実上のリファレンスとして選定するような状況もあることからOSS活動が重要であり、つまりは、標準化活動支援において、OSS活動の支援も一つの論点となり得ると考える。

(2)標準化人材の育成等について

標準化人材の育成については、特に重要である。

とりわけ、「業界団体や大学等が、標準化人材の育成や教育に資するような場を形成し、個々の企業だけでは難しい人材育成の取組をサポートしていくことも望ましい。」の部分は、中期的な目標かもしれないが、考えた方がいい。現状では、超大企業だけが標準化人材を0JT的に教育できるが、ほかの企業(たとえ一般的には大企業であっても)は難しい。永続的な人材供給はかなり難しくなっている。したがって、業界団体や大学等が、人材育成の拠点として、ある程度の基盤的役割を果たすのがよい。

(3)標準化に関する情報の収集・発信、裾野拡大等について

業界団体の基盤的役割や拠点化の意味で、重要。

特に、内外の動きを広報することは、意識を共有する下敷きになるので、大変重要。現在の日本企業は、残念ながら、一社単独ではそこまで内外の動きをウォッチできなくなっている。

(以上)